

各 位

会 社 名 日 本 駐 車 場 開 発 株 式 会 社  
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 巽 一 久  
役 職 氏 名  
(コード番号：2353)  
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 氏 家 太 郎  
電 話 番 号 0 6 - 6 2 2 7 - 6 7 7 7

### 新株式発行および株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 15 年 1 月 14 日開催の当社取締役会において、当社株式の日本証券業協会への登録に伴う新株式発行および株式売出しに関し、下記の通り決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

#### 記

##### 1. 新株式発行について

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,000 株
- (2) 発行 価 額 未定
- (3) 募 集 方 法 一般募集とし、大和証券エスエムピーシー株式会社、いちよし証券株式会社、野村証券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、新光証券株式会社、コメルツ証券会社東京支店、UFJつばさ証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社、岡三証券株式会社及び松井証券株式会社に全株式を買取引受させる予定である。  
なお、本募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案したうえ、平成 15 年 2 月 5 日に決定するものとする。  
ただし、引受価額が発行価額を下回る場合は、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1 株
- (5) 払 込 期 日 平成 15 年 2 月 17 日（月曜日）
- (6) 配 当 起 算 日 平成 15 年 2 月 1 日（土曜日）
- (7) 発行価額、発行価額中資本に組み入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに関しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2. 株式売出しについて

- (1) 売 出 株 式 数      普通株式                      1,000 株
- (2) 売 出 価 格      未定 ( 売出価格は1.に記載の新株式の発行価格と同一とする。 )
- (3) 売 出 方 法      大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受させる。ただし、上記1.の公募新株式の発行が中止となる場合は、株式売出しも中止する。
- (4) 受 渡 期 日      平成 15 年 2 月 18 日(火曜日)
- (5) 売出価格、その他この株式売出しに必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに関しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## [ご参考]

### 1. 一般募集および売出しの概要

#### (1) 発行新株式数および売出株式数

発行新株式数	普通株式	1,000株
売出株式数	普通株式	1,000株

(2) 需要申告期間 平成15年1月29日(水曜日)から  
平成15年2月4日(火曜日)まで

(3) 価格決定日 平成15年2月5日(水曜日)

(本募集における価格(発行価格)及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集期間 平成15年2月7日(金曜日)から  
平成15年2月13日(木曜日)まで

(5) 払込期日 平成15年2月17日(月曜日)

(6) 配当起算日 平成15年2月1日(土曜日)

(7) 株券受渡期日 平成15年2月18日(火曜日)

### 2. 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	16,620株
今回の増加株式数	1,000株
増資後の発行済株式総数株	17,620株

### 3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額83,750千円については、25,000千円を業務効率改善のための社内情報システム構築資金に充当する予定であります。残額の充当先につきましては、現時点において具体的な計画がないため、当面はリスクの低い金融商品にて運用し将来の資金需要に備える予定であります。

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図りつつ、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案して配当政策を決定する方針であります。当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、今後の事業展開及び経営基盤拡大のため、内部留保の充実に努める方針をとっております。

#### (2) 内部留保資金の使途

内部留保金の使途につきましては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に充たいたします。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに関しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

利益配分の基本方針に則して、成長に応じた株主への利益還元を実施してまいりたいと考えておりますが、現時点におきましては、具体的内容について決定しておりません。

### (4) 過去3決算期間の利益配分の状況

	平成12年7月期	平成13年7月期	平成14年7月期
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	50,684.61円	20,887.02円	40,552.20円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	- ( - )	- ( - )	- ( - )
実績配当性向	-	-	-
株主資本利益率	-	-	25.7%
株主資本配当率	-	-	-

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 「株主資本利益率」は、当該決算期の当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。

3. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割いたしました。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

	平成12年7月期	平成13年7月期	平成14年7月期
1株当たり当期純利益	16,894.87円	6,962.34円	13,517.40円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	- ( - )	- ( - )	- ( - )

## 5. 販売方針

販売にあたりましては、日本証券業協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注) 「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表分であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに関しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。